



平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月4日

会社名 スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社 登録銘柄
 コード番号 8739 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.sparx.co.jp/>)

本社所在地 東京都品川区大崎一丁目11番2号ゲートシティ大崎

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 阿部修平

問い合わせ先責任者 役職名 取締役総務経理部長 氏名 小須田建三 TEL(03)5435-8200

決算取締役会開催日 平成16年11月4日

中間配当制度の有無 有・無

単元株制度採用の有無 有(1単元株)・無

1. 16年9月中間期の業績 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	5,428	(104.7)	3,306	(167.9)	3,405	(175.4)
15年9月中間期	2,652	(43.2)	1,234	(168.2)	1,236	(180.0)
16年3月期	8,659		5,345		5,475	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	1,864	(208.6)	4,524	29
15年9月中間期	603	(167.7)	14,988	06
16年3月期	2,843		68,543	62

(注)1. 期中平均株式数 16年9月中間期 412,012株 15年9月中間期 40,296株 16年3月期 40,315株

2. 会計処理の方法の変更 有・無

3. 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	0	0	—	—
15年9月中間期	0	0	—	—
16年3月期	—	—	10,000	00

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率 %	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
16年9月中間期	12,744		10,344		81.2	25,083	48
15年9月中間期	7,618		6,533		85.8	163,165	01
16年3月期	12,415		8,952		72.1	215,580	98

(注)1. 期末発行済株式数 16年9月中間期 412,411株 15年9月中間期 40,042株 16年3月期 41,155株

2. 期末自己株式数 16年9月中間期 4,118株 15年9月中間期 301株 16年3月期 411株

2. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

① 中間貸借対照表

(単位:千円)

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%	%		%		%
I 流動資産							
1. 現金及び預金		4,904,036		1,986,481		5,452,587	
2. 前払費用		64,384		95,224		47,821	
3. 未収委託者報酬		700,560		285,879		345,388	
4. 未収投資顧問料		1,491,370		769,171		1,536,828	
5. 有価証券		499,871		—		—	
6. 繰延税金資産		656,357		445,424		672,657	
7. その他		53,038		26,678		221,289	
流動資産合計		8,369,618	65.7	3,608,859	47.4	8,276,573	66.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	274,870	2.1	329,564	4.3	291,222	2.3
2. 無形固定資産		91,844	0.7	102,872	1.3	94,823	0.8
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,668,620		2,589,918		2,721,560	
(2) 関係会社株式		858,621		453,353		627,157	
(3) 出資金		150,119		150,119		150,119	
(4) 差入保証金		281,133		202,128		202,169	
(5) 繰延税金資産		—		54,843		—	
(6) その他		49,713		126,630		51,838	
投資その他の資産合計		4,008,207	31.5	3,576,993	47.0	3,752,845	30.2
固定資産合計		4,374,923	34.3	4,009,430	52.6	4,138,891	33.3
資産合計		12,744,542	100.0	7,618,290	100.0	12,415,464	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	(負債の部)		%		%		%
I 流動負債							
1. 預り金		16,586		14,496		123,937	
2. 未払手数料		321,643		127,216		241,602	
3. 未払金		208,167		61,992		91,090	
4. 未払法人税等		1,525,000		714,000		2,860,000	
5. 賞与引当金		250,000		100,000		—	
6. その他 ※2		71,932		67,105		135,134	
流動負債合計		2,393,329	18.8	1,084,810	14.2	3,451,765	27.8
II 固定負債							
1. 繰延税金負債		6,492		—	—	10,928	
固定負債合計		6,492	0.0	—	—	10,928	0.1
負債合計		2,399,821	18.8	1,084,810	14.2	3,462,694	27.9
	(資本の部)						
I 資本金		1,571,787	12.4	1,459,650	19.2	1,564,262	12.6
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		1,188,533		1,075,450		1,180,861	
資本剰余金合計		1,188,533	9.3	1,075,450	14.1	1,180,861	9.5
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		22,760		22,760		22,760	
2. 中間(当期)未処分利益		8,018,230		4,406,343		6,646,220	
利益剰余金合計		8,040,991	63.1	4,429,104	58.1	6,668,980	53.7
IV その他有価証券評価差額金		46,768	0.4	△ 53,843	△ 0.7	42,026	0.3
V 自己株式		△ 503,361	△ 4.0	△ 376,881	△ 4.9	△ 503,361	△ 4.0
資本合計		10,344,720	81.2	6,533,479	85.8	8,952,769	72.1
負債・資本合計		12,744,542	100.0	7,618,290	100.0	12,415,464	100.0

② 中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕			前中間会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕			前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕		
	金	額	百分比	金	額	百分比	金	額	百分比
I 営業収益			%			%			%
委託者報酬		2,907,728			1,489,961			3,782,740	
投資顧問料収入		2,520,427			1,162,267			4,876,651	
営業収益計		5,428,155	100.0		2,652,229	100.0		8,659,391	100.0
II 営業費用及び一般管理費 ※1,※2		2,121,724	39.1		1,417,962	53.5		3,313,815	38.3
営業利益		3,306,430	60.9		1,234,266	46.5		5,345,575	61.7
III 営業外収益 ※3		115,320	2.1		11,016	0.4		152,430	1.8
IV 営業外費用 ※4		16,095	0.3		8,664	0.3		22,514	0.3
経常利益		3,405,656	62.7		1,236,619	46.6		5,475,491	63.2
V 特別利益		-	-		1,492	0.1		1,492	0.0
VI 特別損失		19,982	0.4		18,660	0.7		40,443	0.4
税引前中間(当期)純利益		3,385,673	62.3		1,219,451	46.0		5,436,540	62.8
法人税等 ※5	1,513,001			716,103			2,920,549		
法人税等調整額	8,610	1,521,611	28.0	△100,619	615,484	23.2	△327,852	2,592,696	29.9
中間(当期)純利益		1,864,062	34.3		603,967	22.8		2,843,843	32.8
前期繰越利益		6,154,168			3,802,376			3,802,376	
中間(当期)未処分利益		8,018,230			4,406,343			6,646,220	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	当中間会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式 …総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております） 時価のないもの …総平均法による原価法</p>	<p>有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております） 時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 11年～22年 器具備品 4年～8年</p> <p>(2)無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 11年～22年 車両運搬具 6年 器具備品 4年～8年</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>

期 別 項 目	当中間会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
3. 引当金の計上基準	賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。	同左	—
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の手法 為替予約が付されている外貨建金銭債権については振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …為替予約取引 ヘッジ対象 …外貨建金銭債権 (3) ヘッジ方針 為替予約は外貨建金銭債権の決済に必要とされる範囲内で行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象と同一通貨建、同一金額、同一期日のものに限定しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確定されております。従ってヘッジの有効性の判定は省略しております。	—	(1) ヘッジ会計の手法 為替予約が付されている外貨建金銭債権については振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …為替予約取引 ヘッジ対象 …外貨建金銭債権 (3) ヘッジ方針 為替予約は外貨建金銭債権の決済に必要とされる範囲内で行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象と同一通貨建、同一金額、同一期日のものに限定しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確定されております。従ってヘッジの有効性の判定は省略しております。
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 同左

表示方法の変更

当中間会計期間 [自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日]	前中間会計期間 [自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日]	前事業年度 [自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日]
<hr/>	(中間貸借対照表) 前中間期まで区分掲記していた「保険積立金」「長期前払費用」は、当中間期末において重要性が乏しいため、固定資産の「その他」に含めて表示することにしております。 なお、当中間期末の「その他」に含まれている「保険積立金」の金額は98,526千円、「長期前払費用」の金額は4,264千円であります。	<hr/>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

期 別 項 目	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	333,480千円	262,082千円	303,023千円
※2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	同左

当中間期中の発行済株式の増加

発行年月日	発行形態	発行株式数	発行価格	資本組入額
平成16年5月20日	株式分割(1:10)	374,103株	-	-
平成16年6月25日	新株予約権の行使	860株	17,500円	7,525,000円

(中間損益計算書関係)

項 目	期 別	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
		〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
※1 役員報酬の範囲額		取締役年額 600,000千円 監査役年額 100,000千円	取締役年額 400,000千円 監査役年額 60,000千円	取締役年額 400,000千円 監査役年額 60,000千円
※2 減価償却実施額		有形固定資産31,540千円 無形固定資産21,391千円	有形固定資産40,483千円 無形固定資産20,141千円	有形固定資産81,822千円 無形固定資産41,080千円
※3 営業外収益の主要項目		受取配当金 99,000千円	—————	保険解約返戻益130,011千円
※4 営業外費用の主要項目		新株発行費 14,882千円	—————	為替差損 12,918千円
※5 法人税等の内訳		法人税等には住民税及 び事業税が含まれてお ります。	同左	同左

(リース取引関係)

当中間会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="119 562 528 772"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>8,442</td> <td>6,472</td> <td>1,969</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,006</td> <td>2,304</td> <td>701</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,448</td> <td>8,776</td> <td>2,671</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="135 1041 448 1153"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,717千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>954千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,671千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産および無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="175 1422 502 1489"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,144千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,144千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	器具備品	8,442	6,472	1,969	ソフトウェア	3,006	2,304	701	合計	11,448	8,776	2,671	1年内	1,717千円	1年超	954千円	合計	2,671千円	支払リース料	1,144千円	減価償却費相当額	1,144千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="576 562 1000 772"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>8,442</td> <td>4,783</td> <td>3,658</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,006</td> <td>1,703</td> <td>1,302</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,448</td> <td>6,487</td> <td>4,960</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="592 1041 904 1153"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,289千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,671千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,960千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="624 1422 951 1489"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,144千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,144千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	器具備品	8,442	4,783	3,658	ソフトウェア	3,006	1,703	1,302	合計	11,448	6,487	4,960	1年内	2,289千円	1年超	2,671千円	合計	4,960千円	支払リース料	1,144千円	減価償却費相当額	1,144千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1029 562 1453 772"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>8,442</td> <td>5,628</td> <td>2,814</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,006</td> <td>2,004</td> <td>1,002</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,448</td> <td>7,632</td> <td>3,816</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1045 1041 1358 1153"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,289千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,526千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,816千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産および無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="1077 1422 1404 1489"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,289千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,289千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	器具備品	8,442	5,628	2,814	ソフトウェア	3,006	2,004	1,002	合計	11,448	7,632	3,816	1年内	2,289千円	1年超	1,526千円	合計	3,816千円	支払リース料	2,289千円	減価償却費相当額	2,289千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																									
	千円	千円	千円																																																																																									
器具備品	8,442	6,472	1,969																																																																																									
ソフトウェア	3,006	2,304	701																																																																																									
合計	11,448	8,776	2,671																																																																																									
1年内	1,717千円																																																																																											
1年超	954千円																																																																																											
合計	2,671千円																																																																																											
支払リース料	1,144千円																																																																																											
減価償却費相当額	1,144千円																																																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																									
	千円	千円	千円																																																																																									
器具備品	8,442	4,783	3,658																																																																																									
ソフトウェア	3,006	1,703	1,302																																																																																									
合計	11,448	6,487	4,960																																																																																									
1年内	2,289千円																																																																																											
1年超	2,671千円																																																																																											
合計	4,960千円																																																																																											
支払リース料	1,144千円																																																																																											
減価償却費相当額	1,144千円																																																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																									
	千円	千円	千円																																																																																									
器具備品	8,442	5,628	2,814																																																																																									
ソフトウェア	3,006	2,004	1,002																																																																																									
合計	11,448	7,632	3,816																																																																																									
1年内	2,289千円																																																																																											
1年超	1,526千円																																																																																											
合計	3,816千円																																																																																											
支払リース料	2,289千円																																																																																											
減価償却費相当額	2,289千円																																																																																											

(有価証券関係)

※ 当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(2)その他

該当事項はありません。